



清風代表
五野井敏夫議員

平成27年度 決算について

Q 決算収支は一般会計で16億2786

万7735円の赤字で財政調整基金積み立て残3億2786万7735円を繰越金とした。決算は被災者の住宅再建、復旧復興事業が主であった。避難道路、高盛大道路の整備なども加味されたものであった。決算を総括する時、以下について確認する。①高盛大道路と県道との接続点についてどう調整したか。
②一般会計不用額14億7107万の金額についてどう捉えるか。
③収入未済額15億3649万と不納欠損金2455万余りをどう受け止め

たか。
④決算内容をどう評価したか。

A ①東部土木事務所や関係機関と協議の結果、県道部の高さを変えず現道接続とした。

②復旧復興事業の執行残であり事業費が膨大なため全体決算額から見れば妥当である。

③収入未済額の主な額は、国県支出金に係る特定財源によるもの、また不納欠損金については徴収の結果であり滞納に対する換価可能財産が皆無で不納欠損処理を行わざるを得なかった。

④集中復興期間最終年で生活再建環境の復興を優先した。教育施設整備も順調に行なわれ、今後復興を加速化したい。



▲27年度決算は被災者住宅再建を十分考慮したものである



清新会代表
阿部勝徳議員

平成27年度事業 の総括について

Q 集中復興期間の最終年度としての決算をどう総括するか。

A 最優先で取り組んできた住宅再建はほぼ計画通り進捗したが、インフラの復興について一部遅れが生じ、その加速化が必要である。また、「心の復興」が大きな課題である。

Q 生活保護の被保護世帯数が大幅に増加しているが、その要因と対策は。

A 預貯金の減少・喪失や親族等からの援助の減少・喪失、疾患等により就労できないなどが主である。世帯構成の変化により今後も増

加すると思われる。対策として、生活困窮者自立相談支援事業などを杜協に委託し関係機関と連携し必要な支援をしている

Q 所信で述べた市場産品の販路開拓創業支援の成果は。

A 市内外のイベント等での販売PR活動で知名度向上に努めている。平成28年度開催予定の「結の場」や創業支援事業計画の策定などが具体的な成果はこれから。

Q 家庭用電力を市内で自給する目標があるが自給割合は。

A 約35%である。



▲住宅の再建が始まった野蒜ヶ丘



復興クラブ代表
上田勉議員

平成27年度の決算 の成果について

Q 平成27年度事業の達成度を総括するとともに予算審査において意見を付した内容および繰り越しなどに伴う復旧・復興事業の成果を問う。

A ①産業基盤の再建については、農業の88%が営農の再開を果たした。

②港湾施設については、被災施設の復旧率81%である。

③公営住宅は、64・2%が完成した。

④復興交付金事業の道路整備および雨水排水対策等については、ほぼ計画通り進捗している。
⑤次年度繰越事業につい

ては、施工区域内で複数の事業が行われているため、全体として遅れが生じている。
今後、進捗管理に万全を期していく。

Q 緊急雇用費および自治体派遣職員等の減の影響について。

A 平成27年度は18事業に168人を雇用したが前年度比25人の減である。

事業費の減少および達成度への影響は、事業自体の見直し等もあり少ない。

Q JR仙石線利便性向上について。

A ダイヤ改正に伴う快速列車停車駅の見直し、増便の要望を継続していく。

Q 太陽光発電整備導入工事の運営状況について。

A 非常時の補助電源確保が目的であり、各用途の電源として利活用を図りたい。